

主論文要旨

[氏名]

中川 未来

[題目]

近代日本の国粋主義思想とアジア

[要旨]

本研究は、アジアとどのように向き合い、受け止めるかが日本社会で生活する一人ひとりに問われ始めた1890年代を対象に、国粋主義を掲げる思想運動においていかなるアジア認識が形成され、それが近代日本においていかなる役割を果たしたのかを明らかにするものである。そのための視角と課題は、以下のごとくであった。

まず第一は、国粋主義に触れあう人物たちを広く国粋主義グループとして捉え、彼らに共有されたアジア認識の枠組みを見出すことである。ここでは彼らのネットワークの結節点として東邦協会（1891創立）に注目し、そこで共有されていた認識枠組みとして、①世界各地の国民・民族の文化的多様性を承認し、それぞれに独自の「国粋」を保持発達させることが世界文明への寄与につながるという発想、②日本を中心にアジアないし東洋を結集し、西欧国際体系に対抗するという地域秩序構想、の2点を取り上げ、それらと国粋主義グループの対外論の関係をていねいに検討することが目指された。

第二に、①と②をみるにあたっては、各論者の思想形成を、アジア経験のなかで理解するよう心がけることである。人びとのアジア体験が質量ともに増大した1890年代にあって、殖産興業による富国と国民形成を関連づける視点から、国粋主義グループは商工貿易の営みとアジア市場を結びつけようとしたのであり、東邦協会も講談会や機関誌を通じてアジア情報の提供につとめていた。アジアと何らかのかたちで触れあう経験が、彼らの思想形成の過程でどのように肉化するのを見極めることが必要と考えたのである。

第三に、アジア認識を形成を触発する情報は、どのようなかたちで入手されるのか、対外観形成における情報受信の過程に留意することである。1890年代を対象としてアジアと日本を結びつけた情報流通の特徴を捉える際には、とりわけ③朝鮮や台湾などアジア地域に存在した日本語メディアの役割を重視したいと考えた。いうまでもなくこれは、90年代を境に日本国家が植民地帝国としてアジア地域をその内部に組み込んでゆくからである。

このうち①は本文全体で扱うこととして、おおまかに②と③で全体を分類した結果、本研究は大きく2つに分けられることになった。すなわち、稲垣満次郎・志賀重昂・高橋健三に即して国粋主義グループのアジア認識枠組み、特に②地域秩序構想の形成過程を明らかにしようと試みた第1部「国粋主義グループのアジア認識枠組み」と、陸羯南と内藤湖南を取り上げ、彼らによるアジア認識形成そして思想発信という営みの過程において、③のメディアが果たした役割に注目した第2部「アジア認識の形成とメディア」である。

第1部の章立ては、以下の通りである。

第1章 19世紀末日本の対外観と稲垣満次郎——「東方論」の構造・伝播・受容

第2章 志賀重昂と稲垣満次郎の南洋経験——アジア主義におけるオーストラリア要因

第3章 高橋健三の思想構造と国際秩序観——人道・国際法・東亜同盟

1880年代後半から90年代の日本社会では、交通・情報インフラの整備に伴い、日本列島全体を包み込みさらには世界交通網と接続するコミュニケーション回路が成立した。第1

章で取り上げられるのは、そのような交通通信網により連結された世界市場（グローバル）とアジア地域（リージョン）、日本（ネーション）、そして地域社会（ローカル）の関係を、J・R・シーリーに学んだ空間学知に基づいて明瞭に剔摘し、国民形成と富国達成の方策を説き、東邦協会の指導者となった稲垣満次郎である。稲垣の全体像を捉える研究はこれまで存在していない。本章では、外交論にとどまらず彼の残したテキストを広く蒐集・分析することで、経済力を基礎とする国民統一という稲垣の思想課題を析出し、日清戦前における彼の言論活動を統一的に把握することが目指される。特にそこでは講演活動による地域社会、なかでも日本海沿岸地域への思想伝播に着目したい。それにより、世界大のコミュニケーション市場の成立を背景とした稲垣の議論が、国粋主義グループ、そして地域レベルでの対外観・アジア認識に及ぼした影響が考察される。

続く第2章でも、空間認識の拡大と対外観の関係が焦点となる。東邦協会の趣意書では、東洋ないしアジアという地域枠組みの存在、もしくは存在可能性が前提視されていた。それでは、そのような地域認識を可能にする情報は、いかなる経緯を辿り彼らの視界に入るのか。ここで問題となるのは、南洋経験とその影響である。政教社同人の思想形成に関しては、彼らに洋行経験が（島地黙雷以外は）ない点に注意が促されることがある。すなわち、彼らは書物を通して西洋の学知を受容したため、その分西洋の相対化＝ナショナルアイの発見も容易であったという見方である。しかし、アジア経験という視点からみるならば、東邦協会の幹部たち——志賀重昂、三宅雪嶺、稲垣満次郎（以上オセアニア地域）、福本日南（フィリピン）は、いずれも実際に南洋へ赴いた経験を有していた。さらに第1部第3章で触れるように、高橋健三も洋行の途次寄港したコロンボでイギリスの植民地支配に衝撃を受けるという「西洋・アジア複合経験」を経ている。彼らのアジア経験と空間認識、そして国際秩序観はいかなる関係にあったのか。ここでは、志賀重昂と稲垣満次郎の南洋経験の具体相を可能な限り明らかにすることで、彼らの経験が日本を中心にアジアを結集し西洋に対抗するというアジア主義的な地域秩序構想に与えた影響を検討する。

右のように、対外観形成に際して主体の外部から働きかける諸要因に着目したアプローチに対して、第3章では高橋健三の思想を取り上げることで、主体の内部にあって外部からの働きかけを受容する構造を明らかにすることが目指されている。高橋は、先にも触れたように「無名の幹事長」として東邦協会の活動をリードし、なおかつ1893年から98年にかけて断続的に『大阪朝日新聞』社説欄を主宰し国粋主義を唱えた人物である。彼の活動は「国粋主義運動のプロモーター」として注目されつつも、これまでその思想自体が検討に付されることはなかった。本章では『大阪朝日新聞』を中心に彼が残したテキスト群を史料として、特に社会観と秩序意識に焦点をあて分析することで、「東亜同盟」として提示された高橋の地域秩序構想の形成過程を考察する。

以上のように第1部では、国粋主義グループのアジアや東洋という枠組みに対する眼差しが、地域秩序構想というかたちをとるに至る過程に焦点をあてたが、後半では、彼らがアジアについて何らかの判断を下す際に参照された情報が、どのような媒体によりもたらされるのかという問題意識から考察がおこなわれる。すなわち第2部は、「思想表現を容れる器」としてのメディアの役割、とりわけ朝鮮・台湾で発行された日本語メディアに注目した以下の2章および補論から構成される。

第1章 「東学党」報道と陸羯南——日清開戦直前期のジャーナリズム

第2章 内藤湖南の台湾経験——帝国主義状況下の国粋主義

補 論 植民地統治初期の台湾とメディア——『台湾新報』と『台湾日報』について

第1章では、甲午農民戦争（1894）に対する陸羯南の観察を、広く同時期の言説状況に布置して検討することで、国粋主義の内部に構造化されていると考えられてきたアジアに対する「連帯」意識を問い直す。東学農民軍＝「東学党」に付されたイメージは、日本人

の、朝鮮に対する何らかの「思い入れ」の反映に他ならない。ここでは、陸羯南が「隣邦の志士」として高く評価した「東学党」をめぐるイメージ形成の過程と、そのようなイメージが担った機能を、在朝鮮日本人ジャーナリストや日本人居留地で発行されたメディアによる情報発信、また日清開戦直前期における国内諸メディアの報道体制と情勢分析、そして論調の変化に着目して考察する。

第2章では、日清戦争の結果近代日本初の植民地とされた台湾で、現地紙『台湾日報』の主筆として言論活動をおこなった内藤湖南の植民統治論が、彼の社会認識や国粹主義、そして台湾経験との関係において検討される。本研究で取り上げる他の論者と比較すれば、帰国後の内藤と東邦協会のつながりは薄い。ここからは、アジア認識共有の場という東邦協会の役割が変化しつつあることがうかがえる。また周知のように中国問題の専門家（『万朝報』・『大阪朝日新聞』論説記者、京都帝国大学教授）として、内藤の言論活動は1900年代以降まで継続する。本研究各論の最後にあたる第2章は、90年代の国粹主義が育んできたアジア認識の「その後」への架橋も意識されている。

なおこの第2章には、内藤湖南が主筆を勤めた『台湾日報』、および同時期の台湾に存在したあと一つの新聞メディアである『台湾新報』の創刊に至る経緯と言論の基調、そして植民地支配との関係を取り上げた補論が付される。これはまず第一に、思想媒体の存在のかたちを問うことで、そこで展開された内藤の思想のあり方をより明確にするためである。さらには、日本内地に対する台湾情報発信媒体であると同時に、西洋列強（特にイギリス）と中国本土への宣伝活動を目的とした両紙の存在形態を明らかにすることで、メディアによって媒介されるアジア認識がいかなる条件のもとで形成されるのかを考えるためである。この点で本補論は、朝鮮の日本人居留地で発行された新聞メディアを取り上げる第2部第1章とも関連する内容となる。

以上の検討を踏まえた終章では、各章で見出しえた知見をもとに、改めて近代日本のアジア認識に対して国粹主義が果たした役割を確認することで、1900年代以降の展開へ向けて若干の展望が示されることになる。